

まちに夢と潤いを



東和不動産

2022年3月1日  
東和不動産株式会社

ミッドランドスクエアをはじめ、名駅エリアを中心とした所有・管理ビルの  
全使用電力 CO2 フリー化を実現（2022年4月より）

（CGS 発電電力を含め、共用部・専有部のすべて対象）



東和不動産管理ビル・施設

左上：ミッドランドスクエア、左下：名古屋クロスコートタワー、中上：センチュリー豊田ビル、  
中下：桜通豊田ビル、右上：シンフォニー豊田ビル、右下：なごのキャンパス、トヨタグループ蒲郡研修所KIZUNA

東和不動産株式会社（本社：愛知県名古屋市中村区、取締役社長：山村知秀）は、2022年4月1日より、対象となる全7施設においてCO2フリーの再生可能エネルギー由来電力（以下、再エネ電力）の導入を行い、また一部の施設ではガスコージェネレーションシステム（以下、CGS）発電電力をカーボンオフセットすることにより、使用電力量すべてが実質CO2排出量ゼロの電力として提供します。全ビル総電力使用量（2020年度実績値）は約48,000MWh（一般家庭で約12,000世帯分<sup>\*1</sup>）であり、再エネ電力導入によるCO2削減量は年間約18,000トンに相当します。

## 【2022年4月より導入する対象ビル一覧】

- ・ミッドランドスクエア（共同事業者：トヨタ自動車株式会社・株式会社毎日新聞社）
- ・名古屋クロスコートタワー（共同事業者：株式会社中部経済新聞社・名古屋鉄道株式会社）
- ・センチュリー豊田ビル
- ・桜通豊田ビル
- ・シンフォニー豊田ビル
- ・なごのキャンパス
- ・トヨタグループ蒲郡研修所KIZUNA

計7施設

## 電力のCO2フリー化の概要

再エネ電力については、中部電力ミライズ株式会社が提供する非FIT水力電源および非FIT太陽光電源から電気と合わせて調達する非化石証書に基づく環境価値を用いて二酸化炭素排出量を調整したCO2フリー電力として供給されます。また、CGS発電電力については、Jクレジット（再エネ電力由来）を適用します。それにより地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）におけるCO2排出量の削減に加え、SBT<sup>\*2</sup>といった国際イニシアチブへも対応可能となり、ビルで使用する電力の全量をCO2フリーの対象とすることから、ビルの入居企業様は自社で再エネ電力を利用していると認められ、環境配慮に向けた企業活動を推進します。

## 【注釈】

- \*1 4,047kWh/年・世帯にて換算（環境省実施の「平成31年度（令和元年度）家庭部門のCO2排出実態統計調査」より抜粋）
- \*2 企業に対して、パリ協定が求める水準（気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて、2°Cより十分に低く抑えるとともに、1.5°Cに抑えることを目指す）と整合した、科学的知見に基づく温室効果ガス排出削減目標（=SBT：Science Based Target）を設定するよう求める環境イニシアチブ。

## SDGsにおける目標

今回の取組みは、SDGsにおける3つの目標への貢献を目指したものです。

目標7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに  
目標13. 気候変動に具体的な対策を  
目標17. パートナーシップで目標を達成しよう



**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

## 東和不動産株式会社について

トヨタグループの不動産会社として1953年に設立されました。「まちに夢と潤いを。お客様第一の視点で、よりよいまちづくりに貢献し、社会から高い信頼を得られる企業を目指す」を経営理念に、名古屋駅地区を中心に東京・大阪の3つのエリアでビル事業を展開。全ての物件で「安全・安心・防災」を最優先に考え、「環境」「省資源・省エネルギー」への配慮はもちろんのこと、「お客様第一」の心構えと行動の徹底を全社で推進しています。



名古屋駅前周辺 東和不動産管理ビル・施設  
(CO2フリー化対象)